

民衆の声  
ボイス

No.105

# VOICEよこはま

公明党 横浜市会ニュース

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

## 令和6年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は、10月18日、令和6年度予算編成に対する要望書を山中竹春横浜市長へ提出。日常の広聴活動や団体との政策懇談会などで頂いたお声を、「防災・減災」「子育て」「高齢者福祉」など347項目の政策要望として構成したものです。市長より「しっかりと受け止め、予算編成に反映する」旨、応えて頂きました。



## 上瀬谷のまちづくり 郊外部の新たな活性化拠点

### GREEN×EXPO 2027を開催

横浜発の万博として「新しいグリーン万博」を開催。自然・人・社会が共に持続するための最適解を横浜・日本から発信し、持続可能な地域・経済の創造や社会的な課題解決に貢献する万博を目指しています。



### 上瀬谷「観光・賑わい地区」の事業者予定者が決定

このほど事業者予定者が、三菱地所(株)(東京都)に決定。ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパークとして、2031年頃にオープンする計画。将来的に1500万人の来場者を目指しています。



### 公明党五大市政策研究会を開催

横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の五大市公明党による「行政のデジタル化推進」についての政策研究会を神戸市内で開催。デジタル化加速の国への要望に繋がります。



### お悔やみ窓口をモデル設置へ 実績!

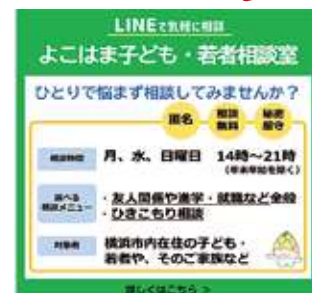
死亡に伴う煩雑な手続きの負担軽減へ、各種申請書の作成、補助、受付をワンストップで行う専用窓口の設置を要望。来年1月からモデル区(鶴見区・瀬谷区)で実施されます。

### ■ケアマネジャーを守る窓口を検討!

ケアマネジャーの人材確保、離職防止へ、処遇改善と合わせて、ケアマネジャーを過剰な要求やハラスメントから守るための対策を要望。処遇改善に向けた国への要望とともに、相談窓口の設置が検討されます。

### ■LINEで子ども・若者相談がスタート 実績!

公明党市議団は「子ども・若者がより相談しやすい環境整備にLINEを活用すべき」と訴えていたもので、相談者に寄り添った運用が期待されます。



## 望月やすひる通信 市政報告 Vol.62



横浜市議員(港北区選出)  
望月やすひる

### 令和4年度決算第1特別委員会

## 決算審査において医療局&健康福祉局を担当

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて進めてきた地域包括ケアプラザ(地域包括支援センター)の整備が来年完了します。しかし、医療や介護の両方を必要となる85歳以上人口が急増することが見込まれる2040年には、支える側の団塊ジュニア世代も65歳の高齢者となるなど、介護力に不安が出てくるような社会状況が想定されます。これらを背景として、今後の横浜市の福祉や医療・介護等の取り組みについて質問しました。



Q: 認知症の医療体制の強化を図るため、現在9か所ある認知症患者医療センターの更なる増設について検討すべき。

A: 実態を把握するアンケート等を行い、増設の効果や課題を整理した上で、今後高齢者人口による地域バランス等を踏まえ判断していく。



認知症患者医療センターが入る  
横浜市総合保健医療センター(鳥山町)

Q: 地域ケアプラザの充実の観点から、高齢者人口に差がある地域ケアプラザの圏域の見直しや分室の設置等を検討すべき。



大豆戸地域ケアプラザ

A: 圏域の見直しや分室設置は今後の課題という認識。全146館が質の高い運営を行うとともに出張相談や戸別訪問なども活用しながら対応していく。

Q: 自治会町内会が行っている民生委員・児童委員推薦事務の負担軽減をすべき。

A: 推薦事務の負担軽減は、区と連携したプロジェクトの検討項目であり、提出様式の見直しや推薦準備会を省略可能とする検討などに取り組む。

Q: 看護師の復職支援に積極的に取り組むべき。

A: 復職に向けて、医療技術の進歩や最新技術などについての研修を提供していくことが重要。潜在看護師が復職し、医療現場を支えていただけよう、それぞれの実情やニーズを踏まえた取組を進めていく。



Q: 在宅医療・介護連携の今後の方向性について。

A: 医療・介護者の多職種連携を図ることに加え、高齢者に多く見られる糖尿病、心疾患などの疾患や摂食嚥下や緩和ケアなどの課題に対し、より専門性の高いネットワークづくりを進めることで、在宅療養生活の負担軽減を図りたい。



## 横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~

各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間/8:00~21:00(土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら...

●電話で相談 ●Webで判断★  
#7119 救急受診ガイド  
または、045-232-7119  
年中無休/24時間対応  
横浜市救急受診ガイド 検索

# 政務活動最前線

## 子育てを孤立させない取組推進へ

国のモデル事業として未就園児の定期預かりを行うシャローム保育園（青葉区）を訪問し、利用状況や利用者からの反響、課題等を聴取。本格実施に向けてより利用しやすい制度構築を模索します。



## ごみ焼却工場のCO2活用へ

鶴見焼却場を訪問し、三菱重工・東京ガスと連携して実施するCCU(CO2回収→メタン製造)実証実験の取組を視察。ごみ処理においてプラスチック由来のCO2発生比率が高く、実効性の高い温暖化対策へCO2回収・活用技術の確立が欠かせません。



## 校内に不登校生徒の「居場所」を提供

橋中学校で行っている「校内ハートフル事業」等を視察。本市では現在、55校に教育支援センターを設置。各校が教科担任による個別指導や、オンライン教材を活用して生徒支援を、2025年度までに全中学校への設置を目指しています。



## アレルギー対策強化へ

横浜市に住む、1人のお母さんから受けた相談をきっかけにして、公明党が長年取り組んできたアレルギー対策。市の拠点病院である、みなと赤十字病院アレルギーセンターを訪問し、機能充実に向けて意見を交わしました。



# 令和4年度決算特別委員会の論戦より

### 決算特別委員会総合審査

#### 公園の早期、禁煙化を推進

行田 朝仁（青葉区選出）  
長年訴えてきた受動喫煙対策。横浜市は今夏、公園のあり方についてアンケート調査を実施。子育て世代では8割超の方が公園での喫煙は迷惑と回答。そこで「早期に公園を禁煙とすべき」と訴えました。



市長は「市内5つの公園で10月中旬から約1か月間、園内禁煙を試行する。来園者へのアンケート等を実施し、結果を踏まえ、実効性のある対策を確実に進める」と応じました。



#### 南部病院再整備でのアクセスの向上を



安西 英俊（港南区選出）  
南部病院再整備に伴い、1.4km離れた場所に移転となります。通院者等の利便性や費用負担などを考慮し、既存のバス路線の充実や、無料のシャトルバスを用意すべきであると考え、「アクセス向上支援の観点から、どう進めていくのか」と伺いました。

副市長は「アクセス手段や交通対策なども含め、病院利用者の利便性などを高めるための最良の手法について、検討を重ねながら事業を進めていく」と答弁しました。



#### 水道局 「安全で良質な水」



木内 秀（旭区選出）  
本市浄水場の水源である馬入川（相模川）での工場排水による水質汚染について、本年3月に流入する河川から有機フッ素化合物が検出されたとの報道もあり、今後の取組の強化について伺いました。



#### 資源循環局 「必要とする方にふれあい収集を」

齊藤 伸（保土ヶ谷区選出）  
集積場所までごみを持ち出すことが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象として、玄関先まで職員が訪問しごみの収集を行う「ふれあい収集」。高齢化が進み利用者は年々増加しており、なくてはならない取り組みと考え、必要な方が確実に利用できるように対応すべきと訴えました。



#### 市民局 「学生や現役世代の地域活動への参加」



武田 勝久（磯子区選出）  
自治会町内会役員の高齢化や担い手不足の課題に対しては、地域活動に興味・関心を持つ学生や現役世代の方が参加しやすい環境づくりが重要です。イベントやボランティア募集等に興味を持つ若い方が、必要な地域情報を得られる取組について質問しました。

局長より「デジタル技術で地域情報を一元化・一覧化するとともに、地域活動に関心のある皆様へ、欲しい情報を分かりやすく届けることから対応していきたい」との答弁がありました。

#### 教育委員会

#### グローバル教育の推進



市来 栄美子（都筑区選出）  
グローバル人材の育成には、単に目に見える評価だけでなく、多様な文化や違いを受入れた上で、社会へ貢献できる心を育む教育が重要と考え、今後の取組について質問しました。

#### 建築局

#### 市営住宅共用部分の負担軽減を



久保 和弘（瀬谷区選出）  
市営住宅での共用部分の代行管理にかかる共益費の徴収を、横浜市が担う新たな制度について、共益費の値上げを抑制するようにコストを抑制するよう求めました。



#### 財政局 「税務手続のデジタル化で利便性の向上を」



仁田 昌寿（南区選出）  
申告と納税という税務手続の利便性向上には、継続したデジタル化の推進が必要と主張し、今後実施予定の税務手続を質問しました。

局長から、①令和7年1月から、住民税の電子申告を開始。②令和6年度分から、住民税の納税通知書に印字されたQRコードによる電子納税を開始。③令和6年度から、会社員向けに現在は紙で配られている個人住民税の特別徴収税額通知書の電子化を開始する旨、新たに3つの手続をデジタル化するとの答弁を得ました。